

2015/9/30

企業における倫理教育について

日独国際シンポジウム

「研究公正を高める取組について～日独の取組
の実践例～」

札野 順（東京工業大学）

お話したいこと

1. 大手電気機器メーカーA社の取り組みについて

(文部科学省科学技術・学術政策局 平成26年度科学技術人材養成等委託事業報告書「研究機関における研究倫理教育に関する調査・分析業務」より)

1. 問題提起: 産学連携共同研究における価値の対立(?)

A社とは

A社：日本を代表する総合電機メーカー

資本金 4399億100万円（2014年3月末時点）

発行済株式総数 42億3760万2026株（2014年3月末）

売上高 連結:7兆6681億円（2008年3月期）

営業利益 連結:2381億円（2008年3月期）

純利益 連結:1274億円（2008年3月期）

純資産 連結:1兆0222億円（2008年3月期）

総資産 連結:5兆9356億円（2008年3月期）

従業員数 20万260人（2014年3月末時点）

A社における技術者・研究倫理教育

- 契機：2000年代中頃から後半にかけて発生した複数の不正事案（データ改ざんなど）
- 行動規範の明確化：企業行動規範の中に「技術者倫理」を含める
- トップのコミットメント：CSR活動、グローバル・コンパクトなど
- 倫理教育の位置づけ：コンプライアンス遵守の一環として重視

具体的な取り組み

- 実施体制: 組織横断的
 - 最高技術責任者 (CTO)
 - 技術企画室
 - 研修センター
 - 関連会社技術管理部門
- 階層・レベル別教育
 1. 技師長研修
 2. 管理職に昇格する社員向け教育
 3. 新入社員/キャリア採用者向け教育
 4. 海外現地法人向け教育
 5. e-learning による研修 (全技術者対象)

研究不正を防止する取り組み例

- 職場単位でのミーティングの実施：2007年から年3回、「企業人としてのあり方（技術者倫理を含む）」について討議
- 論文発表に関するチェック：論文投稿前に数回の発表を社内で行う

今後の検討課題

- 教育内容の改善・充実
- 教育成果の測定・評価
- 教育対象の拡大（他の企業や大学などとの共同研究の増加）
- 適正な研究活動を支援する仕組みづくり（企業における研究成果は重要な知的財産であり、第三者のチェックを受けることには限界がある。）

2. 問題提起： 産学連携共同研究における価値の対立（？）

- 大学などにおける研究に関する価値観と企業の価値観の違い

CUDOSとPLACE

科学研究における伝統的価値観

CUDOS

R.マートン（森東吾ほか訳）：『社会理論と社会構造』（みすず書房, 1961(原著1949)）

Communality（公有性）

Universality（普遍性）

Disinterestedness（私的利益からの開放）

Organized Skepticism（組織化された懐疑主義）

近年重視される価値群

PLACE=出来高払い的エトス

J. ザイマン（村上陽一郎ほか訳）：『縛られたプロメテウス—動的定常状態における科学』（シュプリンガー・フェアラーク東京, 1995(原著1994)）

Proprietary（営利的・機密的）

Local（地域的）

Authoritarian（権威主義的）

Commissioned（請け負い性）

Expert（細分化された専門性）